

第4章

— 農林事務所管内の動き —

1 福岡農林事務所管内

■ 農業

- ・土地利用型経営の農事組合法人あしき（筑紫野市）が、経営の多角化により所得向上を図るため、「活力ある園芸産地育成対策事業」を活用してアスパラガス栽培用のパイプハウス約30aを導入。令和2年3月より出荷予定。
- ・将来にわたって果樹産地を維持するため、粕屋・宗像地区合同の果樹産地協議会を開催し、担い手への優良園地の集積を推進。生産者への定期的な園地貸借意向調査や貸出園地調査を実施するとともに、貸し手・借り手双方のマッチングを行った結果、平成30年度は2件44aの利用権を設定。
- ・JA福岡市東部は、志賀島のイチゴ産地の維持や担い手不足解消を目的に志賀島農業研修施設を開設。平成30年度は2名のイチゴ研修生を受け入れ、先進農家での研修を実施。うち1名は研修終了後、志賀島においてイチゴ栽培で就農。
- ・県内有数の和牛子牛産地である糸島市で、繁殖和牛雌牛の改良促進を目的に糸島和牛改良組合を設立。優良繁殖雌牛の確保や母牛の飼養管理の向上の取組を進め、和牛子牛生産基盤のさらなる強化を図る。
- ・宗像地域において、麦・大豆の収量と品質の向上を図るため、JAむなかたが実施主体となり、農地耕作条件改善事業による暗渠排水工事を開始。初年度となる平成30年度は16haを実施。JAが実施主体となつての取組は県内で初めて。

地域のトピック

○ 三宅貞行氏（筑紫野市）が農事功績表彰※において紫白綬有功章を受章

- ・三宅貞行氏のこれまでの功績が評価され、平成18年度の「緑白綬有功章」に続き、30年度「紫白綬有功章」を受章。本県での受章は85年ぶり。
- ・昭和44年就農時の乳用種肥育から、交雑種そして黒毛和種へと、より収益性の高い経営に取り組むとともに、多頭化へと経営を拡大。
- ・BSE及び牛肉偽装問題の発生時には、消費者の信頼回復を目指し、生産者みずから肉用牛生産者の会を設立、「博多和牛」のブランド化に尽力。
- ・生産者仲間とともに、直売所の設立や消費者との交流を積極的に行うとともに、環境と調和した畜産の実践により消費者の理解促進にも貢献。

※農事功績表彰：（公社）大日本農会の表彰事業。農業及び農村の振興・発展に功績があった者に対し、総裁 秋篠宮皇嗣殿下の御名をもって表彰を行うもの。平成30年度で第102回。



受章記念祝賀会あいさつ



知事の祝辞

■ 林業

- ・糸島市は、市産材の利用拡大を推進するため、平成 30 年度に市・農林事務所・林業事業体で構成する「糸島山づくり協議会」を設立。森林所有者の森林施業に関する意向調査や、適正な伐採・再造林を行うためのガイドラインの作成を行うとともに、森林情報の共有・公開を目指す。当協議会は、林野庁の「林業成長産業化地域創出モデル事業」の一環として開催（年 6 回）。
- ・久山町の「久山町立けやきの森幼稚園」が、第 5 回福岡県木造・木質化建築賞の木質化の部で大賞を受賞。審査では、木材を多く使用する構造である点や、構造材や内装材に町産ヒノキ材を使用している点、明るく元気に園児が過ごせる雰囲気である点が高く評価。
- ・久山町、篠栗町では、昨年度に引き続き造林事業を活用し、シカ被害低減を図るためにワナによる捕獲を実施。平成 30 年度は通年実施により、前年度 5 カ月間の捕獲実績 70 頭を大きく上回る 170 頭を捕獲。また、農林事務所主催で、福岡地区シカ森林被害対策連絡会議を 2 回開催し、捕獲の年度計画や目標設定のほか技術研修を実施。今後は、管内外の市町村への取組拡大を図る。

地域のトピック

○ CLT（直交集成板）活用促進に向け構造見学会を開催

- ・林野庁が実施する「CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援事業」に、福岡市博多区の 5 階建て CLT 建築物が採用。事業の実施に当たり、県、設計・建築者などで構成される CLT 協議会を設立。
- ・平成 31 年 1 月に、県の主催で構造見学会を開催。市町村の建築関係職員、設計会社や建築関連会社の関係者など、123 人が参加。
- ・本建築物は、CLT の特徴を有効に活用し、都会の狭小地において効率的に建築が可能な工法を採用している点が特徴（1 階は RC 造、2 階から 5 階が木造のハイブリット構造）。



CLT は構造材（耐力壁）として使用



説明会では、設計や工法を解説

2 朝倉農林事務所管内

■ 農業

- ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨により、大量の土砂が流入した朝倉市内の平野部農地 183ha では、土砂の撤去が完了し、令和元年産の麦作付け前までに全面復旧。
- ・甚大な被害を受けた朝倉市内 9 河川流域の被災地区では、県下初となる区画整理型復旧事業の実施に向け、県と朝倉市が一体となり地元調整を開始。令和元年度の工事着手を目指す。
- ・同じく甚大な被害を受けた高木地区では、「朝倉市高木元気づくり協議会」が、県事業を活用し、中断していた直売所向けの庭先集荷やなしの出張販売、新しい 6 次化商品の開発の取組を再開。
- ・平成 30 年 7 月豪雨災害により、農作物、農業機械・施設等の被害が 50 億円超。一日でも早い被災農家の営農再開につながるよう、関係機関一体となり復旧事業対応や、被災状況に応じた技術指導の現地支援を実施。
- ・小郡市の（株）RUSH FARM が、「平成 30 年度全国優良経営体表彰生産技術革新部門」で農林水産大臣賞を受賞。自社開発の栽培管理システムによる管理作業の効率化、女性の感性を活かした加工品開発、従業員が働きやすい環境作りが高く評価。
- ・県や関係機関の支援により、生産技術や経営知識の習得による女性農業経営者育成を目的とした「くるめ美農女の会」が、新たに活動を開始。
- ・JA 筑前あさくらでは、「博多万能ねぎ」の調製作業の省力化を目的に、県事業を活用し、パッケージセンターを整備。生産者は収穫後の土付きの状態でも搬入可能となり、労働時間の短縮が期待。

地域のトピック

○ 九州北部豪雨災害からの営農再開 ～被災したかき農家がいちご栽培を導入～

- ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨では、朝倉市の樹園地に大量の土砂・流木が流入。特にかき園では、園地そのものが流亡したところもあり、甚大な被害が発生。
- ・被災したかき農家の一人である塚本悟氏は早期の営農再開を図るため、新たにいちごを導入。
- ・農業機械・施設災害復旧支援事業（県単）を活用し、栽培施設（3 連棟、12 a）と育苗施設を整備。30 年度から栽培を開始。



豪雨により流亡したかき園



新設したハウス



いちごをパック詰めする塚本氏

■ 林業

- ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨による林地被害の復旧工事が本格化。復旧工事は、朝倉市（旧甘木市）、東峰村では、県が災害関連緊急治山事業などで実施。特に被害が集中した朝倉市旧杷木町、旧朝倉町では、国が民有林直轄治山事業で実施。
- ・林道施設災害では、朝倉市、東峰村で復旧工事が着実に進捗。特に被害が激甚であった朝倉市高木線は、県が朝倉市からの受託事業として復旧工事を実施。
- ・平成 30 年 6 月に、屋内スポーツ施設「久留米アリーナ」が開館。内装には県産木材をふんだんに使用。県では木材活用の優良事例として、建築士や製材業者を対象としたセミナー、一般県民向けの見学会を開催。
- ・九電みらいエナジー株式会社は、筑前町で県内初の未利用間伐材などを燃料とする木質バイオマス発電所の建設に着手。年間約 82,000 t のバイオマス燃料を使用し、出力は 5,700kW で、稼働開始は令和 2 年 4 月の予定。
- ・うきは市の岩佐製材所は、平成 27、28 年度に「林業への異業種参入促進事業（県単）」を活用し、林業に必要な免許の取得や森林組合からの技術指導を受け、新たに林業事業体の「株式会社福木林産」を設立。30 年から本格的な業務を開始。
- ・公益財団法人福岡県水源の森基金は、平成 29 年 7 月九州北部豪雨で被災した朝倉市と東峰村において、保育施設など 25 施設に木製遊具等の木製品や緑化木を贈呈。安らぎと潤いをもたらし、復興の一助となることを願い、緑の募金を活用して行ったもの。

地域のトピック

○ 九州北部豪雨で被災した林業関係施設の復旧が進む

- ・平成 29 年 7 月九州北部豪雨では、朝倉市と東峰村の山林内で作業中の林業用機械が被災。管内の 4 つの林業事業体は、国庫事業を活用し、プロセッサやスイングヤーダなど林業用機械 8 台を再整備。
- ・被災した 2 つの製材所においては、国庫事業を活用し、製材機や木質バイオマスボイラーを再整備。
- ・菌床しいたけ生産を行っている、農事組合法人宝珠山きのこ生産組合では、国庫事業を活用し、菌床製造施設、培養施設を再整備。



プロセッサ



木質バイオマスボイラー



しいたけ培養施設

3 八幡農林事務所管内

■ 農業

- ・平成 30 年産大麦は 344ha 作付け。適期播種や排水対策の徹底等により、平均単収が対前年比 153% の多収となり、品質も良好。
- ・北九州市西部地域農業振興協議会では、担い手プロジェクト班の活動を通じて、担い手への農地集積を推進。若松区^{あますみ}蟹住地区で 13ha を農地中間管理機構に貸付け。
- ・平成 30 年度「福岡県 6 次化商品コンクール」において、当管内から 9 点が出品。水巻のでかにんにく協議会の「水巻のでかにんにく 万能味噌（唐辛子入り）」が福岡県商工会連合会長賞を受賞。
- ・北九州市八幡地区において、北九州市西部地域農業振興協議会が中心となり園芸品目の作付けを推進。この結果、新たに「北九州農協八幡ブロッコリー部会」が設立され、平成 30 年度産から作付けを開始。
- ・遠賀町高家地区（受益面積 45ha）の湛水被害軽減に向け、平成 27 年度から老朽化した排水機場の改修に着手。令和元年度、改修工事完了見込み。

地域のトピック

○ 倉成直江氏（北九州市）が農事功績表彰において県内女性初の緑白綬有功章を受章

- ・平成 30 年度の公益社団法人大日本農会農事功績表彰において、八幡西区の倉成直江氏が県内女性初となる緑白綬有功章を受章。
- ・倉成氏は、指導農業士としての 17 年間の活動を通じ、農業大学校生の研修受入れや後継者育成に尽力したほか、女性農業者の社会・経営参画にも寄与するなど、地域農業の発展に貢献。
- ・水稲と麦類の優れた栽培技術を有し、13 年度から二条大麦種子、19 年度から水稲（酒米）種子、20 年度からは麦の原種を生産。きめ細かな肥培管理により高品質種子を安定供給。
- ・30 年度に U ターン 就農した長男が加わり、地域農業を牽引する担い手として、期待が高まる。



農事功績者表彰式



県庁表敬訪問(服部副知事)

■ 林業

- ・平成 30 年 8 月、異業種事業者が林業へ新規参入し、北九州市内で「株式会社バイオネット」を設立。県では、素材生産から再造林までの施業体制づくりを目指し、素材生産を行う同社と、造林を行う森林組合との連携を支援。施業実施に向け、関係者が連携し主伐候補地の選定など準備を開始。
- ・北九州市小倉南区で生産されるブランドたけのこ「合馬たけのこ」の安定生産に向け、生産の表年裏年の解消を目的に、平成 30 年度より肥培管理の効果を調査。現地の土質に応じた肥培管理を検証する取組を実施中。
- ・平成 30 年 7 月豪雨により、北九州市内の林道貫山線など 14 路線計 120 か所が被災。市では被災箇所を早期復旧を目指し、31 年 3 月末現在で 2 路線 7 か所の工事が着工。令和元年度中には全箇所を工事完了予定。
- ・また、林地でも山腹崩壊などの被害が発生。県は管内 19 か所の復旧を計画し、うち緊急を要する 2 か所は平成 30 年度中に着工、残りの箇所についても令和元年度治山事業として早期に着工予定。

地域のトピック

○ 松くい虫被害の軽減に向け、遠賀地区の関係機関が連携

- ・響灘沿岸の松くい虫の被害軽減に向け、農林事務所主催で遠賀地区の関係機関が集まり、「遠賀地区松くい虫被害対策会議」を開催。
- ・松くい虫被害の現状や課題を共有するとともに、関係機関が連携し、防除対策を徹底して行うことを確認。
- ・また、松林再生に係る現地研修会を実施。遠賀地区では、松くい虫被害跡地にクロマツの植栽を進めており、幼齢木を風害・塩害から守るために設置した間伐材製の防風柵や竹製の静砂垣を見学。



各機関の被害状況や防除対策の課題を共有



クロマツ幼齢木の防風対策に係る現地研修

4 飯塚農林事務所管内

■ 農業

- ・ふくおか県酪農業協同組合は、酪農経営の改善を図るため、平成 29 年 10 月、飯塚市八木山に乳用育成牛の飼育を行う支援牧場を設置。管内の乳用育成牛は、前年度に比べ 20 頭増の 593 頭。
- ・大麦新品種「はるか二条」の作付拡大のため、展示ほを設置するとともに栽培講習会を実施。JA直鞍では、104ha 作付され平均収量は 342kg/10a と、前年産「しゅんれい」の 157kg/10a に比べ、大きく向上。
- ・飯塚普及指導センター管内では、いちじく「とよみつひめ」の産地拡大のため、園地互評会の実施と併せ、施設化や反射シートマルチを推進。これにより、収量 2 t /10a 以上の農家戸数は、平成 29 年の 10 戸から 30 年は 12 戸へと増加。施設導入面積も 3.2ha から 3.4ha へと拡大し、販売金額は 7,200 万円から 8,300 万円と増加するなど、経営安定にも大きく貢献。
- ・田川地域では、大豆の部分浅耕 1 工程播種を推進。平成 30 年度の適期播種（7 月 20 日まで）の割合は、取組前に比べ 16.7% 向上し 87.3% に。また、30 年度の平均収量も取組前に比べ 62.5% 増加。
- ・田川市猪国では、平成 30 年 7 月からジビエ処理加工施設が本格稼働し、65 頭を食肉として処理。有害鳥獣による被害を抑制するとともに、徹底した品質・衛生管理のもとで加工したジビエのブランド化の取組を開始。

地域のトピック

○ 嘉麻市小野谷行政区が農林水産大臣賞を受賞

- ・「平成 30 年度豊かなむらづくり全国表彰事業」において、嘉麻市小野谷行政区が農林水産大臣賞を受賞。
- ・中山間地域に位置する小野谷行政区（74 戸）は、様々な地域課題の解決に向けた組織をつくって活動。農業の担い手である「（農）小野谷の郷」や耕作放棄地対策を行う「小野谷集落協定組合」、農地・施設の保全管理を行う「小野谷農村環境を守る会」、集落内のあじさいロードを維持管理する「小野谷あじさい愛好会」、自然災害などから地域を守る自主防災組織「小野谷を災害から守る会」が活動。
- ・審査では「兼業農家が多い典型的な日本の農村といえる地域で、先人の意思を受け継ぎながら、兼業農家の人材や中山間直接支払いの各種施策を上手に活用して幅広い取組を行っており、モデル性のある優良事例である」と高評価。



（左から）兼野農事区長、堀畑九州農政局長、小山行政区長、上野審査員長

■ 林業

- ・平成 30 年 7 月豪雨災害により、管内市町村で多くの林地被害が発生。うち嘉麻市、宮若市、添田町、川崎町において災害関連緊急治山事業による復旧を 5 箇所計画し、29 年度の九州北部豪雨の復旧対策と併せて早期復旧を実施。
- ・福岡県広域森林組合北支店は、効率的な原木生産を行う人材を育成し、県産材の供給力強化に繋げる「主伐の生産性向上研修」を修了。効率的作業の定着に向けた取組を継続するため、「林産事業工程管理の手引き」を作成。
- ・筑豊地区森林・林業推進協議会は平成 30 年度にドローンを導入、伐採跡地の森林現況調査や山地災害調査への利活用を推進。31 年 2 月には会員を対象に、航空法などの座学や空中写真撮影実習を行うドローン操作研修会を開催。
- ・香春町では、放置竹林の解消を目指し、竹林所有者への整備意向調査や境界確認を行う「放置竹林対策事業」に取り組み、伐採から他の樹種への植え替えを推進。
- ・川崎町の安宅行政区は、彼岸花や緑化木の植栽、伐竹作業など、これまでの地域の環境緑化活動が評価され、福岡県緑化功労者県知事賞を受賞。美しくなった景観に多くの観光客が訪れるようになり「福岡県快適な環境スポット 30 選」に選定。

地域のトピック

○ きのこを活用した地域振興の取組

- ・原木しいたけ栽培の「藤川椎茸園」、菌床しいたけ栽培の「株式会社きのこの森坪」、菌床きくらげ栽培の「添田木材有限会社」の 3 社が連携し、きのこを添田町の地域資源として地域振興を図ることを目的に、「添田きのこの会」を結成。
- ・取組の一環として、「第 31 回添田町ふる里まつり（10 月 27～28 日開催）」に出展。無料試食や展示即売、きのこに関するパネル展示、生産者おすすめレシピの配布を実施し、それぞれのきのこの特徴や美味しさをアピール。
- ・今後も町産しいたけ等の PR を継続し、消費者の関心を高め、町を元気にする取組を継続。



にぎわう無料試食と展示即売



きのこに関するパネル展示

5 筑後農林事務所管内

■ 農業

- ・ J A柳川では、生産者の出荷にかかる時間短縮や労働力軽減を図るため、産地パワーアップ事業を活用して国内最大級（荷受能力1万トン規模）の南部地区カントリーエレベーターを建設。
- ・ 柳川市三橋町の農事組合法人下久末が、第46回全国豆類経営改善共励会において、大豆集団の部で農林水産大臣賞を受賞。基本技術の励行とともに、地下水位制御システム（FOEAS（フォアス））導入により、高い収量を実現していること等が評価。
- ・ 第72回全国茶品評会玉露の部において、八女市星野村の倉住努氏が農林水産大臣賞、八女市が18年連続で産地賞を受賞。
- ・ 第45回九州茶業研究大会福岡大会が、八女市「おりなす八女」をメイン会場として11月21日～23日に開催。各産地との情報共有と技術研鑽のため、21日に九州茶業青年大会、22日に大会式典と茶産地振興のための分科会、23日に消費拡大イベントを実施。
- ・ 土地改良区組合員の負担軽減や組織基盤の強化を図るため、柳川市及びみやま市の山門郡三橋・瀬高土地改良区と三橋南部土地改良区が合併。
- ・ 県営中山間地域農村活性化総合整備事業 立花2期地区では、平成30年度に山下工区（みかん園開発）にて、かんがい施設一式を整備完了。令和元年度は、園内道路約5.8kmの舗装工事を実施予定。
- ・ 県営農村総合整備事業 柳川2期地区では、平成30年度に7路線、延長2.8kmの護岸工事を整備完了。令和元年度は10路線、延長2.9kmの護岸工事を実施予定。また、同事業 大川2期地区では、30年度に水路護岸1.0kmを整備完了。

地域のトピック

○ 平成24年7月九州北部豪雨の災害復旧事業が完了

- ・ 平成24年7月九州北部豪雨により甚大な被害が発生した八女市において、災害復旧事業が完了したことから、30年9月8日に「平成24年7月九州北部豪雨災害復旧事業竣工式」を八女市と共同で開催。
- ・ 24年7月九州北部豪雨の八女市の被害は、河川、道路、農地、農業用施設や山林など1,387箇所及び、総事業費392.6億円の復旧事業を実施。



災害復旧事業竣工式の様子

【復旧事業（福岡県）】

区分	箇所数	事業費（億円）
道路	98	38
河川・砂防	143	253
治山	10	8.2
合計	251	299.2

【復旧事業（八女市）】

区分	箇所数	事業費（億円）
河川・道路	609	65.5
農地・農業用施設	464	20.3
林道	63	7.6
合計	1,136	93.4

■ 林業

- ・ 県では、認定林業事業体の機械化への支援や、市・森林組合との定例会議の開催などにより、主伐を促進。これに伴い、原木生産が活発に行われ、平成 30 年の管内生産量は県内の約 3 割を占める 78 千 m^3 。
- ・ 県と関係機関が連携し、労働安全意識の向上と伐倒技能等の研鑽を目的に「伐倒技能選手権大会」を開催。県内事業体から 10 チーム 30 名が参加。本取組も 4 年目を迎え、現場作業員各々に安全作業に対する意識が着実に浸透。
- ・ 協同組合福岡・大川家具工業会により、センダン^{*}を使用した家具の提案を行う「SOUSEI（早期循環型地域材活用プロジェクト）」がスタート。植栽推進に向けて、福岡県八女森林組合と連携し、平成 31 年 3 月に八女市黒木町で「早生樹センダン植樹祭」を開催。
- ・ 福岡八女農業協同組合椎茸部会では、大径化したクヌギの有効活用を目的に、大径部を菌床しいたけ用チップ材として出荷、それ以外の部分を原木生産用のほだ木として利用する取組を開始。平成 30 年度は約 54t のチップ材を出荷。販売促進活動と併せ、しいたけの生産振興に寄与。
- ・ 日本森林学会認定の林業遺産に「矢部村における木馬道^{きんまみち}と木場作林業^{こばさく}」が選出。木馬道は八女地方の主要な木材搬出方法で昭和 35 年頃まで使用。木場作林業は、疎植されたスギの林間で陸稲や粟などを栽培するもので、江戸期から戦後まで実施。

※センダン：15 年から 20 年で伐採できる落葉広葉樹で早生樹と呼ばれる。主に家具材として使用。

地域のトピック

○ 八女木材共販所が第 100 回の特別記念市を開催

- ・ 福岡県八女森林組合では、経営する八女木材共販所が平成 26 年の開所以降、第 100 回の市となる「特別記念市」を 30 年 11 月 15 日に開催。
- ・ 記念市では、通常取扱量を大きく上回る約 5,500 m^3 の材が並び、多数の買方が競ったことから材価も上昇。
- ・ 共販所の取扱量は年々増加し、30 年度は昨年の 41,778 m^3 を大きく上回る 51,408 m^3 。出材の多さと良質な材も揃い、買方の評判も上々で、八女産材の流通拠点として地域林業の振興に貢献。



福岡県八女森林組合 八女木材共販所



活気あふれる特別記念市

6 行橋農林事務所管内

■ 農業

- ・行橋市で退職予定者を対象に「プレ園芸栽培者講座」を開催し、32人が参加。平成29年度の受講生（15名）のうち2人がJAの白ネギ部会、カリフラワー部会に加入。9名は30年度にJAが開講する京築農業塾に参加。地域の新たな担い手確保につなげるため、今後も各市町で実施予定。
- ・管内では、GAP認証を取得する経営体が増加。みやこ町の認定農業者 黒瀬泰秀氏が県内で初めて米のASIAGAP認証、上毛町の（株）ユーアスがキャベツのJGAP認証、豊前市の（株）瑞穂がゴボウの福岡県GAP認証を取得。
- ・JA福岡京築は、行橋市内の農産物直売所3店舗の統合を進め、大型直売所の「京築恵みの郷ゆくはし店」が平成31年3月30日に竣工。農業者の所得増大だけでなく、地域の活性化を図るため、鮮魚コーナーやデザートコーナーを併設。
- ・京築地域農業・農村活性化協議会では、北九州都市圏からの集客力向上のため、サイクリストを対象に農産物直売所や農家レストランを紹介したサイクリングマップを作成、サイクルショップや直売所で配布。
- ・築上町では、直売所を拠点とした地域の元気づくり事業を活用して、キクイモの作付拡大（作付面積4ha）を進め、西日本一の産地に。「築上町キクイモクラブ」（会員数13名）が集出荷加工施設を建設するなど、直売所を拠点にした取組が活発化。

地域のトピック

○（有）松木果樹園（みやこ町）が農林水産大臣賞を受賞

- ・第20回全国果樹技術・経営コンクール落葉果樹部門で、みやこ町の（有）松木果樹園（代表 松木 実氏）が農林水産大臣賞を受賞。
- ・松木果樹園は、ナシ・モモ等9品目40品種の落葉果樹主体の果樹園と観光農園及び農家レストランを経営。
- ・中山間地域のみやこ町犀川地区で、樹上完熟にこだわる果実生産を行いながら経営の多角化にいち早く取り組み、観光農園、直売所、農家レストランを通じて農業の魅力を発信。地域農業の振興に大きく貢献するとともに、明日の農業を担う新規就農者の育成に積極的に取り組んできたことが高く評価。



東京で行われた表彰式



松木氏家族とスタッフ一同

■ 林業

- ・ 県では、中津港を拠点に丸太の共同輸出を進めるため、大分県北部振興局と連携し、木材輸出拡大の研修会や地域材の流通情報共有を図る意見交換会を開催。大分県北部と京築地域の森林組合などから 29 名が参加。
- ・ 県は、みやこ町勝山のタケノコ生産者に対し、収量増加を目指す竹林管理や施肥方法を学ぶタケノコ栽培講習会を開催。15 人が受講。
- ・ 松くい虫被害の効果的な防除に向けた取組として、苅田町白石海岸松林の地上散布実施区域で市町担当者研修会を開催。薬剤の配合、散布の留意点や被害木の処理に関する研修を実施。また、苅田町は神ノ島の松林保全のため、緑の募金を活用し抵抗性クロマツ 50 本を植樹。
- ・ 築上町の信田^{しのだ}七五三雄^{しめお}氏が、瑞宝単光章を受章。永年にわたる県営林看守人としての功績に加え、地域林業の発展や森林保全に対する貢献が高く評価。
- ・ 京都森林研究グループは、将来の担い手育成を目的に、行橋高校 2 年生 36 人を対象として、チェーンソーの安全な操作や伐倒技術を学ぶ林業体験学習を開催。
- ・ チェーンソーによる伐木競技を通し、労働安全と技術向上を図ることを目的とする「チェーンソー競技会」をみやこ町で開催。京都・豊築森林組合から 9 名が参加。

地域のトピック

○ 京築ヒノキのブランド化に向けた取組として木工品展示場が完成

- ・ 京築地区森林・林業推進協議会は、平成 27 年度より西日本工業大学・西南女学院大学と連携し、「京築のヒノキと暮らすプロジェクト(通称:ちくらす)」を立ち上げ。京築ヒノキのブランド化と需要拡大に向け、新たな利用方法を提案する活動を実施。
- ・ 30 年度は地域の工務店の協力のもと、床材や内装材に京築ヒノキをふんだんに使って改装した一般住宅の完成披露内覧会を開催。
- ・ また、一室をプロジェクトで試作した木工作品の展示場として開設し、一般公開。
- ・ 来場者は、京築ヒノキの色や香りを体感。今後はブランド化に向け、京築ヒノキの魅力を広く情報発信する拠点として期待。



内覧会の様子



展示されているヒノキの名刺入れ

